

大洗町(おおあらいまち)

 町章 〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	法人番号	2000020083097	
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
都市開発	し尿 ごみ 農業共済 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 管理 滞納処分等	法適用(上水) 法非適用(公共下水市場)	
類型	IV-2 地方公共団体コード	083097	面積 23.74 km ²

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	こたに たかあき 小谷 隆亮 (78歳)	任期	平成32年9月21日
副町長	斉藤 久男	就任回数	6期目

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	今村 和章	副議長	勝村 勝一
任期	平成31年11月2日	条例定数	13人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属9人	現議員数	12人

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	215	普通会計関係	194	うち一般行政関係	124	公営事業会計関係	21
一般行政職の平均給料月額	2,913 百円	ラスパイルズ指数	97.6	地域手当補正後ラス指数	97.6		
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日				
	206	207	212				

④機構図(平成30年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—
 町長 公室
 まちづくり推進課
 総務課
 税務課
 住民課
 福祉課
 こども課
 健康増進課
 生活環境課
 都市建設課
 上下水道課
 農林水産課
 商工観光課
 (会計管理者)—
 会計課
 (議会)—
 議会事務局
 (教育長)—
 学校教育課
 生涯学習課
 教育センター, 青少年センター
 (消防長)—
 消防総務課
 火災警防課
 消防署
 (行政委員会)—
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局,
 農業委員会事務局, 公平委員会事務局,
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町
昭和30年7月23日 編入 夏海村

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km, 県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km, 面積23.74km²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	9,421	8,909	8,279	8,073
	女	9,784	9,419	8,607	8,281
	合計	19,205	18,328	16,886	16,354
世帯数	6,989	7,021	6,661	6,791	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	7,010	女	7,232	計	14,242	高齢人口割合 31.2%

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	915 億円	住民所得	508 億円
		人口1人当り住民所得	3,008 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,154 1.3%	527 6.3%
第2次	15,208 16.6%	2,203 26.4%
第3次	74,549 81.4%	5,610 67.3%
総額・総数	91,543	8,435

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	228	うち専業農家戸数	66	農業就業人口	277
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	52	従業者数	1,216	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)	23,515
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	244	従業者数	1,131	年間販売額 (H27.1.1~12.31)	21,466

④特産物

はまぐり, ホッキ, しらす, 活魚づくり, あんこう料理, 芋焼酎, 日の出米, 大洗ブランド認証品(しらす, 日の出米, 紅あずま他)

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	12,312,566	10,215,387	△ 17.0
歳出	10,859,412	9,054,089	△ 16.6
形式収支	1,453,154	1,161,298	-
実質収支	435,416	533,478	-
単年度収支	△ 68,370	98,062	-
実質単年度収支	△ 68,317	98,065	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,215	-	△ 2,098	△ 17.0
地方税	2,805	27.5	△ 6	△ 0.2
地方交付税	1,597	15.6	△ 476	△ 23.0
国庫支出金	1,794	17.6	△ 116	△ 6.1
地方債	571	5.6	△ 951	△ 62.5
うち臨財債	323	3.2	△ 85	△ 20.8
その他	3,448	33.7	△ 549	△ 13.7
うち繰入金	278	2.7	△ 629	△ 69.3
歳出	9,054	-	△ 1,805	△ 16.6
義務的経費	3,257	35.9	99	3.1
人件費	1,593	17.6	61	4.0
扶助費	1,071	11.8	△ 1	△ 0.1
公債費	593	6.5	39	7.0
投資的経費	2,206	24.4	△ 1,554	△ 41.3
普通建設事業費	2,206	24.4	△ 1,554	△ 41.3
うち補助	1,754	19.4	△ 515	△ 22.7
うち単独	438	4.8	△ 978	△ 69.1
その他の経費	3,591	39.7	△ 350	△ 8.9
うち繰出金	1,062	11.7	△ 349	△ 24.7

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	3.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	89.5 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.715	[0.697]
経常収支比率	91.2 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	4,203	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	9,278	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	25	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	1,396	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,907	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	798,020 (26.2)	746,015 (26.6)	93.5 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	164,480 (5.4)	161,535 (5.8)	98.2 [98.4]
固定資産税 (構成比)	1,705,177 (56.1)	1,546,633 (55.1)	90.7 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	3,040,921	2,804,625	92.2 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	15.9 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.3 %
公営住宅	355 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	75.5 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
若見屋平戸線整備事業【復興】	H25 ～ H32	延長233m 幅員16m	120
南小中学校施設整備事業	H29 ～ H30	南小中学校共用体育館を建設する。	492
移住・定住支援事業	H26 ～	町内への移住・定住を促進するための支援を行う。	7
海外友好都市青少年交流事業	H20 ～ 隔年	スウェーデン王国ニーショーピン市へ中学生を派遣する。	7
買物支援対策事業	H30 ～	交通手段のない高齢者等の生活必需品の購入を支援する。	2

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・地方創生への取り組み
- ・東日本大震災からの復興創成の取り組み
- ・子育て支援及び教育環境の充実
- ・地域コミュニティの発展
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・ウォーターフロント再開発計画の推進
- ・行政改革、財政健全化の推進

＜特色ある行政＞

- ・海を活かしたまちづくり
- ・安全安心な災害に強いまちづくり
- ・安心して子を産み、育てる環境づくり
- ・次代を担う子どもたちの教育環境づくり
- ・健康増進を目的とした「いきいき事業」の推進
- ・おもてなし町民運動の推進
- ・原子力研究開発の推進